

2018年3月15日 ACAP

消費者機構日本（COJ）との交流会実施報告



島谷理事長の開会挨拶



活発で有意義な意見交換が行われた



持続可能な社会の構築をと中山会長



3月2日、東京で消費者機構日本（以下、COJ）とACAPの初の交流会を行った。

COJの設立は2004年。16年12月に第一号「特定適格消費者団体」として内閣総理大臣の認定を受けた。COJからは中山会長、佐々木代表理事はじめ5名、ACAPからは島谷理事長、佐藤専務理事、清水事務局長、理事、交流活動委員等17名が参加した。

谷原交流活動委員が司会を務め、冒頭に島谷理事長がCOJとの交流会を通じて消費者志向経営を目指していくうえでの課題克服につなげていきたいと挨拶した。COJからは磯辺専務理事と佐々木代表理事から、17年度の差止請求関係業務、被害回復関係業務についての活動報告があった。ACAPからは、佐藤専務理事がACAPの活動概要と消費者志向経営の推進について、江口交流活動委員が企業における消費者対応体制に関する実態調査結果及び企業に寄せられる最近の特徴的な消費者のお申し出について紹介した。

その後、フリーディスカッションが行われ、適格消費者団体として苦慮している現況、並びに消費生活センターや報道との連携の重要性、ACAPの各企業がお客様対応の質を向上させていくうえでの様々な工夫や考え方等について活発な意見交換が行われた。

磯辺専務理事からは「中小・ベンチャー企業中心に事業者啓発にもACAPとして力を入れて欲しい」との要望があった。

最後に、中山会長が、「消費者の声を経営層にしっかり届けることで企業が発展し、持続性のある健全な社会につながる。お互いに頑張っていこう」と結んだ。持続可能な社会の構築に向けて連携していくうえで効果的な情報交換の場であり、大変有意義な機会となった。

村佐宣明（交流活動委員会執行委員／（株）セブン-イレブン・ジャパン）

無断転載・転用禁止